



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

東

上場会社名 ユニオンツール株式会社

上場取引所

コード番号 6278

URL www.uniontool.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 片山 貴雄

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 倉田 憲昌（TEL）(03) 5493-1017

半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年9月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	27,055	48.3	7,595	81.4	8,034	109.4	5,962	108.7
2025年12月期中間期	18,247	15.5	4,187	34.7	3,838	14.1	2,856	13.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 8,398百万円（318.3％） 2025年12月期中間期 2,007百万円（△61.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	327.93	—
2025年12月期中間期	165.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	131,341	119,561	91.0
2025年12月期	88,202	79,998	90.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 119,561百万円 2025年12月期 79,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2026年12月期	—	75.00			
2026年12月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日付で「2026年第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を公表しております。詳細はそちらをご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	39.7	16,800	92.5	17,400	113.9	12,300	101.2	631.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 本日付で「2026年第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を公表しております。詳細はそちらをご覧ください。

2. 1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数（1,800,000株）およびオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分株式数（270,000株）を含めた、予定期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	19,780,000株	2025年12月期	19,780,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	296,733株	2025年12月期	2,366,445株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	18,182,141株	2025年12月期中間期	17,274,828株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 部門別の状況	10
(2) 海外売上高	10
(3) 為替換算レート	10
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の緊迫化による影響が懸念される状況で推移しました。原油価格やエネルギー・原材料価格の上昇に加え、物流面での不透明感も継続しており、輸入コストの増加を通じた企業収益や家計の実質所得への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。当社グループに関連深い電子機器業界では、ハイパースケーラーによるAIインフラ投資の拡大を背景に、AIサーバーを中心としたデータセンター向け需要が大幅に増加しました。また、こうした投資の拡大を受けて、FA機器や半導体製造装置などの産業機器向け需要も堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの高品質製品に対する需要は引き続き高水準で推移しました。こうした需要拡大に対応するため、生産体制の強化を機動的に進めるとともに、グループ生産体制の最適化により供給能力の拡大を図ってまいりました。その結果、高品質製品の販売拡大に加え、生産能力の増強と稼働率向上による原価低減効果が寄与し、収益力の強化と高い利益率の確保につながりました。

このようなことから、当期間の売上高は27,055百万円(前年同期比48.3%増)となりました。営業利益は7,595百万円(同81.4%増)、経常利益は8,034百万円(同109.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5,962百万円(同108.7%増)となり、中間連結会計期間における売上高、営業利益ともに過去最高額を更新いたしました。

次にセグメント別の状況ですが、日本では、生成AI関連市場の需要拡大を背景に、高品質製品に対する旺盛な需要が継続しました。こうした需要拡大に対応するため、サテライト工場の立上げや工場レイアウトの見直しなどにより生産能力の増強を図りました。これらの取り組みにより需要拡大に対応した結果、売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は17,287百万円(前年同期比41.5%増)、セグメント利益(営業利益)は4,477百万円(同101.1%増)となっております。

日本を除くアジア地区では、引き続き、中国および台湾を中心に、データセンター向けサーバー用パッケージ基板や高多層基板分野の需要が前年を上回る水準で拡大しました。現地生産拠点における生産能力増強に加え、拠点間連携の強化により稼働率が向上したことから、売上高は17,626百万円(同63.2%増)となり、セグメント利益は3,048百万円(同131.5%増)となっております。

その他、北米地区の売上高は1,295百万円(同40.3%増)、セグメント利益は74百万円(同19.6%増)となり、欧州地区の売上高は1,471百万円(同16.6%増)、セグメント利益は56百万円(同16.6%減)となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状況の状態

当中間連結会計期間末の資産合計は131,341百万円(前連結会計年度末比43,139百万円増)となりました。

流動資産合計は79,778百万円(同34,105百万円増)となりました。主な変動項目は、現金及び預金(同30,371百万円増)、受取手形及び売掛金(同2,705百万円増)および棚卸資産(同1,196百万円増)であります。公募およびオーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当による自己株式処分を行ったことにより、現金及び預金が増加いたしました。

固定資産合計は51,562百万円(同9,033百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は37,760百万円(同6,986百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(純額)(同2,868百万円増)および建設仮勘定(同3,087百万円増)であります。投資その他の資産合計は13,653百万円(同2,008百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同1,965百万円増)であります。

負債合計は11,779百万円(同3,576百万円増)となりました。流動負債合計は10,186百万円(同3,504百万円増)となりました。主な変動項目は、買掛金(同1,019百万円増)、未払法人税等(同1,270百万円増)および賞与引当金(同884百万円増)であります。固定負債合計は1,593百万円(同72百万円増)となりました。主な変動項目は、その他(同81百万円増)によるものであります。

純資産合計は119,561百万円(同39,563百万円増)となりました。株主資本合計が106,998百万円(同37,127百万円増)、その他の包括利益累計額合計が12,563百万円(同2,435百万円増)となっております。主な変動項目は、資本剰余金(同26,817百万円増)、その他有価証券評価差額金(同1,387百万円増)であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30,371百万円増加し46,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,002百万円の収入(前年同期は3,549百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前中間純利益8,033百万円および減価償却費1,943百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、売上債権の増加額2,099百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,895百万円の支出(前年同期は2,618百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出8,686百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,066百万円の収入(前年同期は1,108百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、自己株式の処分による収入32,386百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向等を踏まえ、2026年5月13日に公表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,433	46,805
受取手形及び売掛金	14,478	17,183
有価証券	1,675	895
商品及び製品	6,179	6,027
仕掛品	1,480	1,817
原材料及び貯蔵品	4,049	5,060
その他	1,420	2,003
貸倒引当金	△43	△15
流動資産合計	45,673	79,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,309	10,085
機械装置及び運搬具（純額）	11,410	14,278
工具、器具及び備品（純額）	595	822
土地	6,163	6,263
建設仮勘定	2,852	5,939
その他（純額）	442	371
有形固定資産合計	30,773	37,760
無形固定資産	109	148
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	12,547
退職給付に係る資産	516	542
その他	547	563
投資その他の資産合計	11,645	13,653
固定資産合計	42,528	51,562
資産合計	88,202	131,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,993	3,013
未払金	469	456
未払費用	1,345	1,582
未払法人税等	1,196	2,467
契約負債	138	182
賞与引当金	1,052	1,936
その他	485	547
流動負債合計	6,681	10,186
固定負債		
長期末払金	219	219
退職給付に係る負債	253	244
その他	1,047	1,128
固定負債合計	1,521	1,593
負債合計	8,203	11,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,642	30,460
利益剰余金	69,595	74,338
自己株式	△6,365	△799
株主資本合計	69,870	106,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,186	4,574
為替換算調整勘定	6,591	7,661
退職給付に係る調整累計額	349	328
その他の包括利益累計額合計	10,127	12,563
純資産合計	79,998	119,561
負債純資産合計	88,202	131,341

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,247	27,055
売上原価	10,735	15,226
売上総利益	7,511	11,828
販売費及び一般管理費	3,323	4,233
営業利益	4,187	7,595
営業外収益		
受取利息	36	81
受取配当金	80	86
為替差益	—	292
固定資産賃貸料	26	29
補助金収入	3	17
助成金収入	43	46
その他	20	39
営業外収益合計	211	593
営業外費用		
支払利息	9	7
減価償却費	18	23
為替差損	434	—
支払手数料	62	80
租税公課	10	10
その他	26	30
営業外費用合計	560	153
経常利益	3,838	8,034
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
投資有価証券評価損	—	47
特別損失合計	—	47
税金等調整前中間純利益	3,838	8,033
法人税、住民税及び事業税	1,107	2,562
法人税等調整額	△126	△491
法人税等合計	981	2,070
中間純利益	2,856	5,962
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,856	5,962

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,856	5,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1,387
為替換算調整勘定	△851	1,069
退職給付に係る調整額	△15	△21
その他の包括利益合計	△849	2,435
中間包括利益	2,007	8,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,007	8,398
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,838	8,033
減価償却費	1,495	1,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△30
受取利息及び受取配当金	△116	△168
支払利息	9	7
為替差損益 (△は益)	69	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,330	△2,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△550	△811
仕入債務の増減額 (△は減少)	607	774
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	574	866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189	△34
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△97	△476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	149	397
その他	△48	△48
小計	4,791	8,280
利息及び配当金の受取額	117	123
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,350	△1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	7,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,894	△8,686
有価証券の売却及び償還による収入	129	825
投資有価証券の取得による支出	△100	△129
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	144
その他	△53	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△1,036	△1,218
自己株式の処分による収入	—	32,386
その他	△72	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	31,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481	30,371
現金及び現金同等物の期首残高	17,966	16,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,485	46,795

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月6日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,800,000株)および2026年5月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(270,000株)を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において、2026年4月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,800,000株)により、資本剰余金が23,320百万円増加、自己株式が4,842百万円減少しました。また、2026年5月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(270,000株)により、資本剰余金が3,497百万円増加、自己株式が727百万円減少しております。

当中間連結会計期間末における資本剰余金は30,460百万円、自己株式は△799百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,902	10,228	923	1,192	18,247	—	18,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,316	569	—	69	6,955	△6,955	—
計	12,219	10,798	923	1,262	25,202	△6,955	18,247
セグメント利益	2,226	1,316	62	67	3,673	514	4,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 514百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,870	16,490	1,295	1,399	27,055	—	27,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,416	1,136	0	72	10,625	△10,625	—
計	17,287	17,626	1,295	1,471	37,681	△10,625	27,055
セグメント利益	4,477	3,048	74	56	7,657	△62	7,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 △62百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別の状況

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	切削工具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,939	2,115	27,055	—	27,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	188	188	△188	—
計	24,939	2,304	27,244	△188	27,055
営業利益	7,001	714	7,715	△120	7,595

(2) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,071	1,277	1,383	47	20,780
II 連結売上高(百万円)	27,055				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.8	4.7	5.1	0.2	76.8

(3) 為替換算レート

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前中間連結会計期間	実績	144.81円	169.66円	4.96円	20.19円
当中間連結会計期間	実績	162.39	185.35	5.10	23.87
前連結会計年度	実績	156.56	184.33	4.98	22.36
当連結会計年度(計画)	計画	150.00	171.00	4.70	22.10

(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前中間連結会計期間	2,102 百万円	1,495 百万円	1,107 百万円
当中間連結会計期間	5,604	1,943	1,334
前連結会計年度	5,720	3,316	2,341
当連結会計年度(計画)	13,706	4,662	2,561